

別表 1

補助対象経費	補助率
1 預託牛導入への債務保証 肉用子牛等の導入資金に係る保証債務の代位弁済額	代位弁済額の 10/12 以内 (ただし、補助上限額は 1,094 百万円とする。)

別表 2

別紙様式の名称及び様式番号

様式名	様式番号	
	当座貸越以外の貸付に係る債務保証	当座貸越に係る債務保証
債務保証依頼書	(別紙様式 1 号)	(別紙様式 12 号)
連帯保証書	別添資料 1 - 1	別添資料 12 - 1
購入済（購入予定）肉用子牛一覧	別添資料 1 - 2	別添資料 12 - 2
債務保証協議書	(別紙様式 2 号)	(別紙様式 13 号)
調査意見書	別添資料 2 - 1	別添資料 13 - 1
債務保証承諾書	(別紙様式 3 号)	(別紙様式 14 号)
債務保証書	(別紙様式 4 号)	(別紙様式 15 号)
貸付報告書	(別紙様式 5 号)	(別紙様式 16 号)
肉用子牛等購入実績報告書	(別紙様式 6 号)	(別紙様式 17 号)
債務保証内容変更願書	(別紙様式 7 号)	(別紙様式 18 号)
債務保証内容変更協議書	(別紙様式 8 号)	(別紙様式 19 号)
債務保証内容変更承諾書	(別紙様式 9 号)	(別紙様式 20 号)
債務保証内容変更書	(別紙様式 10 号)	(別紙様式 21 号)
代位弁済支払請求書	(別紙様式 11 号)	(別紙様式 22 号)
請求金額計算書	別添資料 11 - 1	別添資料 22 - 1
連帯保証人の状況明細書	別添資料 11 - 2	別添資料 22 - 2
担保物件明細書	別添資料 11 - 3	別添資料 22 - 3

(当座貸越以外の貸付に係る債務保証の様式)

(別紙様式1号)

債 務 保 証 依 頼 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

(債務保証依頼人) 所在地
名 称
代表者

⑩

今般、下記借入資金につき貴協会の債務保証を願いたく、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(3)に基づき依頼いたします。

ご保証いただくに当たっては、貴協会の定款、業務方法書及び諸規程の定めるところに従い、必ず債務弁済の義務を履行いたします。

記

借入金融機関名	
借 入 金 額	
保 証 金 額	
借 入 金 の 使 途	
借 入 期 間	
弁 済 方 法	
そ の 他	

添付資料

別添資料1-1 連帯保証書

別添資料1-2 購入済(購入予定)肉用子牛等一覧

別添資料 1 - 2

購入済（購入予定）肉用子牛等一覧

平成 年 月 日

区 分	
購入済	
購入予定	

いずれかに○印を付す。

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

被保証人 住 所
名 称
代表者

⑩

家畜の 種 類	肥育、 繁殖、 経産牛 の 別	事 業 対 象	市場名			市場名			市場外取引			合 計	
			購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 頭数	購入 金額
黒毛 和種				頭	千円		頭	千円		頭	千円	頭	千円
褐毛 和種													
その他 肉専用													
交雑種													
乳用種													
計													

注：1. 事業対象欄は、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付
け 22 農畜機第 4380 号）別添 3 の肉用牛流通促進対策事業の対象とする場合は
○印を付すこと。

2. 同一畜種内で肉用牛流通促進対策事業の対象のものと対象にならないものが
混在している場合は、対象になる頭数及び金額は上段に記入し、対象にならない
頭数・金額は下段（ ）書で記入すること。

(別紙様式2号)

債務保証協議書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

(金融機関) 所在地
名 称
代表者

印

下記貸付依頼の件は、調査の結果、貴協会の債務保証付貸付を適当と認められますので、審査の上、貴意を得たく肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(3)に基づき調査意見書を添えて協議いたします。

貸付先所在地	
貸付先名称	
貸付金額	
保証金額	
資金の用途	
貸付利率	
貸付予定年月日	
弁済期限	
貸付の形式	
弁済方法	
連帯保証人	
担 保	
その他の条件	

添付資料

別添資料2-1 調査意見書

調 査 意 見 書

(金融機関) 所在地
 名 称
 代表者

⑩

平成 年 月 日 調

名 称	
代 表 者	
所 在 地	
事業所所在地	
上記組合の調査意見は下記のとおりです。	
営 業 状 況	
経 理 状 況	
納 税 状 況	
代表者及び常勤役員について	
事業について	
財務について	
連帯保証人（及び担保）について	
その他	
総合意見	

添付書類

金融機関が必要と認めて徴した書類の写。

(別紙様式3号)

債務保証承諾書

保証番号	—			
被保証人	名称			
	所在地			
保証条件		貸付条件		償還方法
保証金額		借入金額		
保証期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	貸付期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
借入先金融機関名	同 右	借入先金融機関名		
連帯保証人等	同 右	連帯保証人等		
資金の用途	同 右	資金の用途		
保証料	年利 %	借入利率	年利 %	

平成 年 月 日付でご依頼のあった債務保証については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(4)に基づき上記により承諾いたします。なお、この承諾書発行の日から30日以内に借入れが完了しないときは、この保証が無効となることがありますので申し添えます。

平成 年 月 日
所在地
(被保証人) 名称
代表者

殿
一般社団法人 日本家畜商協会
会長

(別紙様式4号)

債 務 保 証 書

保証番号	—			
被保証人	名称			
	住所			
	氏名			
保証条件		貸付条件		償還方法
保証金額		貸付金額		
保証期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	貸付期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
連帯保証人等	同 右	連帯保証人等		
資金の用途	同 右	資金の用途		
保証料	年利 %	貸付利率	年利 %	

平成 年 月 日付けでご協議のあった貸付債務については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(4)に基づき上記により保証致します。ただし、本書発行の日から30日以内に貸付が行なわれなかったときは、この保証書は失効することがありますから申し添えます。

平成 年 月 日
所在地
(金融機関) 名称
代表者

殿

一般社団法人 日本家畜商協会
会長

(別紙様式 5 号)

貸 付 報 告 書

保 証 番 号	—			
被 保 証 人	名 称			償 還 計 画 ・ 方 法
	所 在 地			
保 証 条 件		貸 付 条 件		
保 証 金 額	円	貸 付 金 額	円	
保 証 期 間		貸 付 期 間		
連 帯 保 証 人 等		連 帯 保 証 人 等		
資 金 の 使 途		資 金 の 使 途		
保 証 料	年 利 %	貸 付 利 率	年 利 %	
保 証 決 定 日	平 成 年 月 日	貸 付 日	平 成 年 月 日	
本件貸付を含む同人に対する貸付金現在残高 (当協会の債務保証に係るもの) 円				

上記のとおり債務保証付貸付を実行したので肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(5)に基づき報告します。

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長

殿

(金融機関)

所在地
名 称
代 表 者

⑩

(別紙様式6号)

肉用子牛等購入実績報告書

平成 年 月 日

保証番号	借入額	保証額
—	円	円
償還年月日	平成 年 月 日	

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

住 所
被保証人 名 称
代表者

㊟

上記の借入金による肉用子牛等購入の取引実績を肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(6)に基づき報告します。

家畜の種類	肥育、繁殖、経産牛の別	事業対象	市場名			市場名			市場外取引			合 計	
			購入年月	購入頭数	購入金額	購入年月	購入頭数	購入金額	購入年月	購入頭数	購入金額	購入頭数	購入金額
黒毛和種	肥 育			頭	千円		頭	千円		頭	千円	頭	千円
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
乳 用 種													
小 計													
黒毛和種	繁 殖												
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
小 計													
黒毛和種	経産牛												
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
小 計													
合 計													

借入金使用状況 (借入額 円—購入実績額 円—利息 円=残高 円)

注：1. 事業対象欄は、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農畜機第4380

- 号) 別添3の肉用牛流通促進対策事業の対象とする場合又は対象とした場合は○印を付すこと。
2. 同一畜種内で肉用牛流通促進対策事業の対象のものと対象にならないものが混在している場合は、対象になる頭数及び金額は上段に記入し、対象にならない頭数・金額は下段()書で記入すること。
 3. 預託素牛を購入したことを証する書面(家畜市場への購入代金振込書等)の写しを添付すること。

(別紙様式7号)

債務保証内容変更願書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所在地
(組合名) 名 称
代 表 者 ⑩

今般、下記債務保証による借入資金について、下記事由により当初の債務保証内容を変更したいので、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(7)に基づき願い出します。

記

被保証人	所在地			
	名 称			
	代 表 者			
保証決定年月日	平成 年 月 日	保証番号	—	
当初借入金額				現在借入残額
円				円
変 更 事 項		変更前の表示		変更後の表示
理由				連 帯 保証人

(別紙様式8号)

債務保証内容変更協議書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会

会長

殿

所在地

(金融機関) 名称

代表者

⑩

債務保証内容の変更について、被保証人と協議した結果、下記のとおり変更することが適当であると認められますので、ご承認下さるよう肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(7)に基づき協議します。

なお、今回、変更事項以外の事項については当初の債務保証内容のとおりとします。

記

被保証人	所在地			
	名称			
	代表者			
保証決定年月日	平成 年 月 日	保証番号	—	
当初貸付金額		現在貸付残額		
円		円		
変更事項	変更前の表示	変更後の表示		
理由			連帯保証人	

(別紙様式9号)

債 務 保 証 内 容 変 更 承 諾 書

保証日付		平成 年 月 日		承認日付		平成 年 月 日	
保証番号	-	被 保 証 人	所在地				
			名 称				
当初借入金額						現在借入残額	
円						円	
変 更 事 項			変更前の表示			変更後の表示	

平成 年 月 日付けご協議の債務保証内容の変更については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(8)に基づき上記のとおり承諾します。

平成 年 月 日

所 在 地
(被保証人) 名 称
代 表 者

殿

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

印

(注) 今般、変更事項以外の事項については、全て当初の債務保証内容のとおりとします。

(別紙様式 10 号)

債 務 保 証 内 容 変 更 書

保証日付		平成 年 月 日		承認日付		平成 年 月 日	
保証番号	—	被 保 証 人	所在地				
			名 称				
当初貸付金額						現在貸付残額	
円						円	
変 更 事 項		変更前の表示			変更後の表示		

平成 年 月 日付けご協議の債務保証内容の変更については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(8)に基づき上記のとおり承認します。

平成 年 月 日

(金融機関) 所 在 地
名 称
代 表 者

殿
一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 印

(注) 今般、変更事項以外の事項については、全て当初の債務保証内容のとおりとします。

(別紙様式 11 号)

代 位 弁 済 支 払 請 求 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所在地
(金融機関) 名 称
代表者

⑩

貴協会のご保証にかかる下記貸付金に関する債務については、最終弁済期限に支払がないので、貴協会の定めるところにより、代位弁済をお願いしたく、別紙計算書および証ひょう書類を添えて肉用牛導入資金保証事業実施要領第6の1の(2)に基づき請求いたします。

被保証人	所在地				
	名 称				
	代表者				
保証年月日	平成 年 月 日	貸付年月日	平成 年 月 日		
保証番号	—	最終弁済期日	平成 年 月 日		
貸付金額	円	弁済方法			
保証金額	円	貸付形式			
資金の用途		貸付利率	年利	%	
その他の条件					
代位弁済を受けるべき理由					
代位弁済を受けるべき金額	元 本 円	利 息 円	遅延損害金 円	合 計 (A) 円	請求額 (A×0.9) 円

- 別添資料 11-1 請求金額計算書
11-2 連帯保証人の状況明細書
11-3 担保物件明細書

請求金額計算書

区分	請求額	計算の基礎
元金	円	当初貸付額 円 回収額 円
利息	円	平成 年 月 日から平成 年 月 日 (最終弁済期日) までの 日間 (年利 %の貸付利率による。) 利息総額 円 回収利息 円
遅延 損害金	円	最終弁済期日の翌日 (平成 年 月 日) から 平成 年 月 日までの 日間 (年利 %の貸付利率による。)
合計		¥ 円

連帯保証人の状況明細書

平成 年 月 日現在

連帯 保証人	住所	
	氏名 (名称)	
職	業	
債務者との関係		
資	産	
負	債	
その他参考事項		

(注) 連帯保証人2名以上のときは各人ごとに別紙に記載すること。

担 保 物 件 明 細 書

平成 年 月 日現在

物件の表示		
物件の所在地		
物件の見積価格		
物件の使用 者または 管理者	住 所	
	氏 名 (名称)	
物件に対する 権利者の状態		
その他参考事項		

(注) 物件の単位ごとに別紙に記載する。

(当座貸越に係る債務保証の様式)
(別紙様式 12 号)

債 務 保 証 依 頼 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所在地
(債務保証依頼人) 名 称
代表者 ⑩

今般、下記による借入金につき貴協会の債務根保証を願いたく、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(3)に基づき依頼いたします。

ご保証いただくに当たっては、貴協会の定款、業務方法書及び諸規程の定めるところに従い、必ず債務弁済の義務を履行いたします。

記

<債務者の借入金>

借 入 金 融 機 関 名	
借 入 金	(例)債務者と上記金融機関との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約書にもとづき貸越極度額金 円の範囲内において債務者が上記金融機関に対して現在及び将来において負担する一切の借入金
借 入 金 の 使 途	
取 引 期 間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
弁 済 方 法	
そ の 他	

<貴協会に依頼する根保証契約の内容>

極 度 額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める内容としての極度額)	金 円
保 証 期 間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
元 本 確 定期 日	平成 年 月 日

添付資料

- 別添資料 21-1 連帯保証書
- 別添資料 21-2 購入済 (購入予定) 肉用子牛等一覧

*元本確定期日は保証期間の最終日の翌日とします。

*根保証の極度額は貸越極度額の90%で計算します。

***民法 465 条の2 第1項**

「一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約（以下「根保証契約」という。）であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務（以下「貸金等債務」という。）が含まれるもの（保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。）の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

連 帯 保 証 書

一般社団法人日本家畜商協会 御中

私共連帯保証人は、家畜商業協同組合が貴協会に対して、平成 年 月 日付け債務保証依頼書及び平成 年 月 日付け債務保証承諾書に基づき負担する求償債務であって、かつ、同組合が下記根保証契約の保証人としての貴協会に対して負担する求償債務につき、各自貴協会に対し、同組合と連帯して保証します。

記

(債権者と貴協会との間の根保証契約の内容)

締結日 (債務保証書の発行日) 平成 年 月 日

債権者 銀行

主債務者 家畜商業協同組合

被担保債権の範囲 (例)主債務者と債権者との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約にもとづき貸越極度額金 円の範囲内において債務者が債権者に対して現在及び将来において負担する一切の借入金債務

保証期間 平成 年 月 日乃至平成 年 月 日

元本確定期日 平成 年 月 日

極度額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める内容としての極度額)

金 千円

*民法 465 条の 2 第 1 項

「一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約 (以下「根保証契約」という。)であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務 (以下「貸金等債務」という。)が含まれるもの (保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。)の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

平成 年 月 日

連帯保証人 住所 氏名 ⑩

連帯保証人 住所 氏名 ⑩

連帯保証人 住所 氏名 ⑩

連帯保証人 住所 氏名 ⑩

別添資料 12-2

購入済（購入予定）肉用子牛等一覧

平成 年 月 日

区 分	
購入済	
購入予定	

いずれかに○印を付す。

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

被保証人 住 所
名 称
代表者 ⑩

家畜の 種 類	肥育、繁 殖、経産 牛の 別	事 業 対 象	市場名			市場名			市場外取引			合 計	
			購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 年月	購入 頭数	購入 金額	購入 頭数	購入 金額
黒毛 和種				頭	千円		頭	千円		頭	千円	頭	千円
褐毛 和種													
その他 肉専用													
交雑種													
乳用種													
計													

- 注：1. 事業対象欄は、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 農畜機 第 4380 号）別添 3 の肉用牛流通促進対策事業の対象とする場合は○印を付すこと。
2. 同一畜種内で肉用牛流通促進対策事業の対象のものと対象にならないものが混在している場合は、対象になる頭数及び金額は上段に記入し、対象にならない頭数・金額は下段（ ）書で記入すること。

(別紙様式 13 号)

債 務 保 証 協 議 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所在地
(金融機関) 名 称
代表者 ⑨

下記貸付依頼の件は、調査の結果、貴協会の債務保証付貸付を適当と認められますので、審査の上、貴意を得たく肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(3)に基づき調査意見書を添えて協議いたします。

貸付先所在地	
貸付先名称	
借入金	(例)被保証人と当金融機関との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約書にもとづき貸越極度額金 円の範囲内において債務者が当金融機関に対して現在及び将来において負担する一切の借入金
資金の用途	
貸付利率	
取引期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
貸付の形式	
弁済方法	
連帯保証人等	
担保	
その他の条件	

<貴協会に協議する根保証契約の内容>

極度額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める 内容としての極度額)	金 円
保証期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
元本確定期日	平成 年 月 日

添付資料

別添資料 13-1 調査意見書

- *元本確定期日は保証期間の最終日の翌日とします。
- *根保証の極度額は貸越極度額の90%で計算します。

***民法 465 条の 2 第 1 項**

「一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約（以下「根保証契約」という。）であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務（以下「貸金等債務」という。）が含まれるもの（保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。）の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

調 査 意 見 書

所在地
(金融機関) 名 称
代表者 ⑩

平成 年 月 日調

名 称	
代 表 者	
所 在 地	
事業所所在地	
上記組合の調査意見は下記のとおりです。	
営 業 状 況	
経 理 状 況	
納 税 状 況	
代表者及び常勤役員について	
事業について	
財務について	
連帯保証人（及び担保）について	
その他	
総合意見	

添付書類

金融機関が必要と認めて徴した書類の写。

(別紙様式 14 号)

債務保証承諾書

保証番号	—			
被保証人	名称			
	所在地			
保証条件		貸付条件		償還方法
極度額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める内容としての極度額)	金 円	借入金	(例)債務者と下記金融機関との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約書にもとづき貸越極度額金 円の範囲内において債務者が下記金融機関に対して現在及び将来において負担する一切の借入金	
保証期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	取引期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
元本確定期日	平成 年 月 日			
借入先金融機関名	同 右	借入先金融機関名		
連帯保証人等	同 右	連帯保証人等		
資金の用途	同 右	資金の用途		
保証料	年利 %	借入利率	年利 %	

平成 年 月 日付けでご依頼のあった債務保証については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第 5 の 4 の (4) に基づき上記により承諾いたします。

***民法 465 条の 2 第 1 項**

「一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約 (以下「根保証契約」という。) であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務 (以下「貸金等債務」という。) が含まれるもの (保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。) の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

平成 年 月 日
所在地
(被保証人) 名称
代表者 殿

一般社団法人 日本家畜商協会
会長

(別紙様式 15 号)

債 務 保 証 書

保証番号	—			
被保証人	名 称			
	住 所			
	氏 名			
保証条件		貸付条件		償還方法
極度額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める内容としての極度額)	金 円	借入金	(例)被保証人と当金融機関との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約書にもとづき貸越極度額金 円の範囲内において債務者が当金融機関に対して現在及び将来において負担する一切の借入金	
保証期間 元本確定期日	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 平成 年 月 日 (元本確定期日の午前零時に本保証書における借入金の元本が確定するものとする。)	取引期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
連帯保証人等	同 右	連帯保証人等		
資金の用途	同 右	資金の用途		
保 証 料	年利 %	貸付利率	年利 %	

平成 年 月 日付けでご協議のあった貸付債務については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第 5 の 4 の (4) に基づき上記により保証致します。

*民法 465 条の 2 第 1 項

「一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約（以下「根保証契約」という。）であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務（以下「貸金等債務」という。）が含まれるもの（保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。）の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

平成 年 月 日
所 在 地
(金融機関) 名 称
代 表 者 殿

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長

(別紙様式 16 号)

貸 付 報 告 書

保証番号	—			
被保証人	名称			
	所在地			
保証等の条件				
保証条件		貸付条件		償還方法
極度額 (民法 465 条の 2 第 1 項に定める 内容としての 極度額)	金 円	借入金	(例)被保証人と当金融機との間の平成 年 月 日付け当座貸越契約書にもとづき貸付極度額金 円の範囲内において債務者が当金融機関に対して現在及び将来において負担する一切の借入金	
保証期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	取引期間		
元本確定期日	平成 年 月 日			
連帯保証人等		連帯保証人等		
資金の用途		資金の用途		
保証料	年利 %	貸付利率	年利 %	
保証決定日	平成 年 月 日	貸付日	平成 年 月 日	
個別の貸付状況				
貸付日	弁済期日	貸付金額		
平成 年 月 日	平成 年 月 日			円
本件貸付を含む同人に対する貸付金現在残高 (当協会の債務保証に係るもの)				円

上記のとおり債務保証付貸付を実行したので、肉用牛導入資金保証事業実施要領第 5 の 4 の (5) に基づき報告します。

*民法 465 条の 2 第 1 項

一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約 (以下「根保証契約」という。) であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務 (以下「貸金等債務」という。) が含まれるもの (保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。) の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。」

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

殿

所在地

(金融機関)

名 称

代表者

印

(別紙様式 17 号)

肉用子牛等購入実績報告書

平成 年 月 日

保証番号	借入額	保証額
—	円	円
償還年月日	平成 年 月 日	

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

住 所
被保証人 名 称
代表者

⑩

上記の借入金による肉用子牛等購入の取引実績（平成 年 月 日～平成 年 月 日）を肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の（6）に基づき報告します。

家畜の種類	肥育、繁殖、経産牛の別	事業対象	市場名			市場名			市場外取引			合 計	
			購入年月	購入頭数	購入金額	購入年月	購入頭数	購入金額	購入年月	購入頭数	購入金額	購入頭数	購入金額
黒毛和種	肥 育			頭	千円		頭	千円		頭	千円	頭	千円
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
乳 用 種													
小 計													
黒毛和種	繁 殖												
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
小 計													
黒毛和種	経産牛												
褐毛和種													
その他肉専用													
交 雑 種													
小 計													
合 計													

借入金使用状況（借入額 円—購入実績額 円—利息 円=残高 円）

- 注：1. 事業対象欄は、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 農畜機第 4380 号）別添 3 の肉用牛流通促進対策事業の対象とする場合又は対象とした場合は○印を付すこと。
2. 同一畜種内で肉用牛流通促進対策事業の対象のものと対象にならないものが混在している場合は、対象になる頭数及び金額は上段に記入し、対象にならない頭数・金額は下段（ ）書で記入すること。
3. 預託素牛を購入したことを証する書面（家畜市場への購入代金振込書等）の写しを添付すること。

(別紙様式 18 号)

債 務 保 証 内 容 変 更 願 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

殿

所在地

(組合名) 名 称

代表者 ⑩

今般、下記債務保証による借入資金について、下記事由により当初の債務保証内容を変更したいので肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(7)に基づき願い出します。

記

被保証人	所在地			
	名 称			
	代 表 者			
保証決定年月日	平成 年 月 日	保証番号	—	
当初極度額		現在極度額		
円		円		
変 更 事 項		変更前の表示	変更後の表示	
理由	連 帯 保証人			

(別紙様式 19 号)

債 務 保 証 内 容 変 更 協 議 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

殿

所在地

(金融機関) 名 称

代表者

印

債務保証内容の変更について、被保証人と協議した結果、下記のとおり変更することが適当であると認められますので、ご承認下さるよう肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(7)に基づき協議します。

なお、今回、変更事項以外の事項については当初の債務保証内容のとおりとします。

記

被保証人	所在地			
	名 称			
	代表者			
保証決定年月日	平成 年 月 日	保証番号	—	
当初極度額				現在極度額
円				円
変 更 事 項		変更前の表示		変更後の表示
理由			連 帯 保証人	

(別紙様式 20 号)

債 務 保 証 内 容 変 更 承 諾 書

保証日付		平成 年 月 日		承認日付		平成 年 月 日	
保証番号	—	被 保 証 人	所在地				
			名 称				
当初極度額						現在極度額	
円						円	
変 更 事 項			変更前の表示			変更後の表示	

平成 年 月 日付けご協議の債務保証内容の変更については、肉用牛導入資金保証事業実施要領第5の4の(8)に基づき上記のとおり承諾します。

平成 年 月 日

所在地

(被保証人) 名 称

代表者

殿

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

印

(注) 今般、変更事項以外の事項については、全て当初の債務保証内容のとおりとします。

(別紙様式 21 号)

債 務 保 証 内 容 変 更 書

保証日付		平成 年 月 日		承認日付		平成 年 月 日	
保証番号	—	被 保 証 人	所在地				
			名 称				
当初極度額						現在極度額	
円						円	
変 更 事 項			変更前の表示			変更後の表示	

平成 年 月 日付けご協議の債務保証内容の変更については、肉用牛導入資金保証事業
実施要領第5の4の(8)に基づき上記のとおり承認します。

平成 年 月 日

所在地

(金融機関) 名 称

代表者

殿

一般社団法人 日本家畜商協会

会 長

印

(注) 今般、変更事項以外の事項については、全て当初の債務保証内容のとおりとします。

(別紙様式 22 号)

代 位 弁 済 支 払 請 求 書

平成 年 月 日

一般社団法人 日本家畜商協会
会 長 殿

所在地
(金融機関) 名 称
代表者 ⑩

貴協会のご保証にかかる下記貸付金に関する債務については、最終弁済期限に支払がないので、貴協会の定めるところにより、代位弁済をお願いしたく、別紙計算書および証ひょう書類を添えて肉用牛導入資金保証事業実施要領第6の1の(2)に基づき請求いたします。

被保証人	所在地				
	名 称				
	代表者				
当初の保証等の条件					
保証年月日	平成 年 月 日	取 引 期 間	自平成 年 月 日		
保証番号	—		至平成 年 月 日		
貸付金額	円	弁 済 方 法			
極 度 額	円	貸 付 形 式			
資金の用途		貸 付 利 率	年利	%	
その他の条件					
代位弁済を受けるべき理由					
代位弁済対象貸付金の状況					
貸 付 日	弁 済 期 日		貸 付 金 額		
平成 年 月 日	平成 年 月 日		円		
平成 年 月 日	平成 年 月 日		円		
平成 年 月 日	平成 年 月 日		円		
代位弁済を受けるべき金額	元 本 円	利 息 円	遅延損害金 円	合 計 (A) 円	請求額 (A×0.9) 円

- 別添資料 22-1 請求金額計算書
22-2 連帯保証人の状況明細書
22-3 担保物件明細書

請求金額計算書

区分	請求額	計算の基礎
元金	円	当初貸付額 円 回収額 円
利息	円	平成 年 月 日から平成 年 月 日 (最終弁済期日) までの 日間 (年利 %の貸付利率による。) 利息総額 円 回収利息 円
遅延 損害金	円	最終弁済期日の翌日 (平成 年 月 日) から 平成 年 月 日までの 日間 (年利 %の貸付利率による。)
合計		¥ 円

連帯保証人の状況明細書

平成 年 月 日現在

連 帯 保証人	住 所	
	氏 名 (名称)	
職 業		
債務者との関係		
資 産		
負 債		
その他参考事項		

(注) 連帯保証人2名以上のときは各人ごとに別紙に記載すること。

担 保 物 件 明 細 書

平成 年 月 日現在

物 件 の 表 示		
物 件 の 所 在 地		
物 件 の 見 積 価 格		
物件の使用 者または管 理者	住 所	
	氏 名 (名称)	
物 件 に 対 す る 権 利 者 の 状 態		
そ の 他 参 考 事 項		

(注) 物件の単位ごとに別紙に記載する。